

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00357000000	調達件名	タイ国廃バイオマスの高付加価値化を目指したバイオリファイナリーによる化成品製造 (SATREPS) 詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2024年6月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2024年8月13日 ～ 2024年11月8日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 タイの農業において農産物の収穫などから生じる廃棄物は、毎年約6000万トンという膨大な量である。これらは廃棄物系バイオマスであり、タイにおける環境問題の原因のひとつである。現在、タイの工場や発電所では、これらの廃棄物系バイオマスなどを活用したバイオマスエネルギーへの需要が高まっている。その結果、バイオマス価格が高騰し、各地でバイオマス不足が発生している。本事業は、タイの研究機関等と協力のもと、高度な触媒技術とバイオリファイナリープロセスを通じて、この地域に豊富に存在する様々な種類の廃棄物系バイオマスを効率的に有効利用する技術の開発を目指す。裨益者農家の生活基盤の向上だけでなく、農業廃棄物の不適切な管理に起因する環境問題の克服をプロジェクト目標とする。地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）としてタイ政府から要請があったものである。 【目的】 先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、タイ側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びタイ側との協議に協力する。 【活動内容】 ・本事業実施に必要な情報を収集・分析 ・タイ側関係機関等との協議や情報収集結果 ・評価6基準（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づいた事前評価案の作成 ・JICA気候変動対策支援ツールを用いた効果把握 ・プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM（Project Design Matrix）やPO（Plan of Operation）等を用いて整理 ・担当分野に係る調査結果を取りまとめた上で報告書（案）の作成 ・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.40人月 【その他留意事項】 ・本業務従事者の現地調査期間は2024年9月中旬～2024年10月上旬を予定（渡航回数1回を想定） ・調査団構成は、JICA職員等3名、コンサルタント（評価分析）1名、研究代表者1名、国立研究開発法人科学技術振興機構2名などを予定 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00385000000	調達件名	ラオス国道路アセットマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2024年6月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年7月22日 ～ 2024年9月24日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00387000000	調達件名	ラオス国道路アセットマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（道路アセットマネジメント・過積載等）		
	公示日（予定）	2024年6月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
	履行期間（予定）	2024年7月22日 ～ 2024年9月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ラオス人民民主共和国は、国土の8割が山岳地帯、かつ5か国と国境を接する内陸国であり、陸上交通に依存している。しかし、世界銀行の物流パフォーマンス指数において、ラオスの物流インフラの質は、139か国中115位と評価されている。車両重量計測システムを活用した調査の結果では、1日で約3割の車両が過積載車両であった。また、近年ラオスギャップの通貨安や30%程度のインフレーションが起きており、道路維持管理コストをどのように確保するかも課題となっている。 係る状況を踏まえ、道路アセットマネジメントを改善すべく、過積載対策及び道路基金改革を我が国に要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とラオス国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）やプラン・オブ・オペレーション（Plan of Operation）等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。			留 意 事 項	【業務担当分野】道路アセットマネジメント・過積載等 【人月合計】約1.2人月（予定） 【その他留意事項】 (1)本契約では現地業務を2024年8月上旬～8月中旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00404000000	調達件名	エジプト国農業廃棄物を活用したプラスチック代替素材製造に基づくサーキュラーエコノミーの構築（評価分析）		
	公示日（予定）	2024年6月12日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年7月22日	～	2024年9月18日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 プラスチックはエジプトの化学工業の最も重要なセクターの一つであり、世界のプラスチック生産の0.7%を占め、消費量は中東地域の11%を占めると推計されている。一方、プラスチック廃棄物は毎年360から540万トン程度発生し、固形廃棄物の約13%を占める。さらに、エジプトは廃棄されるプラスチックのうち適切に管理されずに海洋に流出する量が世界で7番目に多いと推計されており、近海の海洋汚染や生態系への影響が懸念されている。 また、農業廃棄物の焼却による深刻な大気汚染が発生しており、焼却に替わる新たな活用法が求められている。 本事業は農業廃棄物を原料とするプラスチック代替素材を開発し、農業廃棄物の新しい有効利用の方法を導入するものである。さらに、代替素材の製造から販売に至る包括的なシステムを構築し、食品等の容器素材であるプラスチックを新素材で代替することで、石油由来のプラスチックを削減するとともに新産業の創出に寄与するものである。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画的枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、エジプト側関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報のとりまとめ及びエジプト側との協議に協力する。 【活動内容】 業務従事者は、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）事業の主旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協力し、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討の際に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。			留 意 事 項	【人月合計】 約1.0人月 【現地派遣期間】 2024年8月11日～8月26日（予定） 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 ・エジプトについては、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊を推奨します。宿泊料については、格付けの号を問わず一律15500 円／泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00239000000	調達件名	アフリカ地域（ケニア・タンザニア）スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト詳細計画策定調査（スタートアップ・エコシステム）		
	公示日（予定）	2024年6月12日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年8月15日 ～ 2024年12月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAは開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月にProject NINJA（Next Innovation with Japan）を開始した。今般、ケニア、タンザニアから、スタートアップ・エコシステム発展のための開発調査型技術協力の要請を受け、プロジェクトを実施する。 【目的】 本詳細計画策定調査では、担当分野に係る必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、協力枠組み、実施体制、活動等を整理し、先方関係者との間で締結する協議議事録（人月）の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよび先方政府側との協議に協力する。 【活動内容】 ・各国のスタートアップ・エコシステムの現状確認（プレイヤー、投資状況、法制度、官民による支援策、ネットワーク有無など） ・各国のスタートアップ・エコシステムの課題の整理・分析 ・上記を踏まえた、協力案の検討 ・相手国との協議への参加 ・担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）の作成			留意事項	【担当分野】スタートアップ・エコシステム 【人月合計】2.00人月 【現地業務期間・渡航回数（想定）】 現地渡航は合計1回予定しています。 ケニア→タンザニア→ケニア（2024年8月下旬～9月下旬） 【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。 1回の渡航期間中に官団員のスケジュールに合わせて、一カ国を複数回渡航いただく可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00317000000	調達件名	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2024年6月12日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参団
履行期間(予定)		2024年7月22日	～	2024年8月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ナイジェリア国では、都市部において安全に管理された飲料水サービスを利用できる人の割合が、サブサハラアフリカ地域の都市部平均値に比べても低い水準にある。特に、連邦首都区アブジャでは経済成長に伴って年5.0%を超える増加率で人口が増加しており、需要の急増に対して給水施設の整備が追いついていない。 アブジャの水道施設の運転・維持管理を担っている連邦首都区水道公社は、無収水率が50%程度と高く、料金徴収率は40%程度と著しく低い状況となっており、既存の水源及び施設を最大限活用しつつ、給水人口の増加に応じた水道施設の運転・維持管理を行える状況とはなっていない。 かかる状況に対し、JICAは2014年～2018年に「連邦首都区無収水削減プロジェクト」、2020年～2022年に「水道事業運営アドバイザー」派遣を実施し、無収水の削減及び経営改善に向けての支援を実施してきたところである。 しかしながら、連邦首都区水道公社の能力は上記課題を解決するためには未だ不十分であり、ナイジェリア政府は、連邦首都区水道公社の経営・財務管理能力を高めることで、事業経営基盤の強化を図り、持続的な給水サービスを確保するためのプロジェクトの実施を日本政府に要請した。 【目的】 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、PDM(案)・PO(案)の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。				留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.0人月 【現地派遣期間】2024年7月下旬～8月中旬(予定) 【渡航回数】1回 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00402000000	調達件名	マダガスカル国稲作生産の持続的かつ生産増に向けた革新的技術の普及プロジェクト及びゼロハンガーとゼロ・エミッションに同時貢献する水田を中心とした食料生産システムの創出プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2024年6月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参団
履行期間(予定)		2024年7月22日	～	2024年12月27日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 マダガスカルではコメ増産が戦略的課題であるが、気候変動による土砂流出等も発生し、水稻栽培の革新技術並びに持続的農業に転換するための生産技術の開発と普及が急務である。 かかる状況下、過去にSATREPS事業で開発された新品種FyVARY、およびリン浸漬施肥技術P-dippingを集中的に普及することを目指して、①社会実装型技プロ「稲作生産の持続的かつ生産増に向けた革新的技術の普及プロジェクト」を実施予定である。 また上記の課題に対応すべく、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)により、②SATREPS「ゼロハンガーとゼロ・エミッションに同時貢献する水田を中心とした食料生産システムの創出プロジェクト」が提案され、2024年度案件として採択された。本件はこの2件の新規事業に関する詳細計画策定調査の実施を支援するものである。 【目的】 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、PDM(案)・PO(案)の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。				留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約2.8人月 【その他留意事項】 (1)本契約では2案件に係る現地調査を以下の通り予定しています。 ①2024年7月下旬～8月中旬 ②10月上旬～10月下旬頃(場合によって11月に後ろ倒し) (2)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a004090000000	調達件名	マレーシア国統合的アプローチによる人獣共通感染症マラリアの持続可能な制圧プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2024年6月19日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2024年7月29日 ～ 2024年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 マレーシアではヒト感染性のマラリアがほぼ撲滅された一方、ここ数年二日熱マラリアへの感染が毎年数千人規模で続いている。人獣共通マラリアから地域住民や旅行者を守り、サルマラリア原虫がヒト間での効率的な伝播能力を獲得し、地域を越えた世界への感染拡大を阻止するためには、早急に対応戦略を開発することが必要である。媒介蚊対策とコミュニティベースの教育によるサルマラリアのヒトへの感染機会の低減と、新規迅速診断法を用いた早期診断による重症化前の治療機会の向上、媒介蚊への原虫の伝播機会の削減及びこれに基づく流行制御戦略の策定が求められている。 【目的】 先方実施研究機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、マレーシア側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びマレーシア側との協議に協力する。 【活動内容】 本業務従事者は詳細計画策定調査団員として地球規模課題対応国際科学技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画作成に資する担当分野の調査を行う。 ・本事業実施に必要な情報の収集・分析 ・マレーシア側関係機関等との協議への参加、情報収集結果の記録 ・評価6基準（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づいた事前評価案の作成 ・プロジェクトの実施体制や活動内容等のPDM（Project Design Matrix）やPO（Plan of Operation）等を用いた整理 ・担当分野に係る調査結果を取りまとめた上での報告書（案）の作成 ・ JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成			留意事項	【業務従事者の専門分野】 評価分析 【人月合計】 約1.1人月（予定） 【その他留意事項】 ・本業務従事者の現地調査期間は2024年9月22日頃～2024年10月2日頃を予定（渡航回数1回を想定） ・調査団構成は、JICA職員等 2 名、コンサルタント（評価分析）1名、長崎大学教授1名、愛媛大学教授1名、研究企画としてAMEDより2名を予定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a003960000000	調達件名	アルゼンチン国グリーン・エコノミー、DXの要素を取り入れたカイゼン普及プロジェクト 詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2024年6月19日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グルー プ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
	履行期間（予定）	2024年7月29日 ～ 2024年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 アルゼンチン政府は、「Productive Argentina 2030」計画を発表し、生産・技術構造の変革を 目指している。国立工業技術院（INTI）は同国経済省下の技術支援機関として中小企業の競争 力向上を支援しており、JICAは「グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト （2017-2024年）」を実施してINTIのカイゼン指導能力向上を支援した。INTIは今後の同国の グリーン経済の発展やデジタル化の進展を進める上で中心的な役割を担うことが期待されてい ると同時に、中南米域内にカイゼン技術を普及する生産性向上ネットワークを形成しており、 周辺国からのカイゼン普及に対する期待も大きい。 かかる状況下、本案件は、カイゼンの実施とグリーン経済の実践、デジタル化等を通じて、バ リューチェーンの競争力強化と環境負荷の軽減を図りつつ、アルゼンチンや中南米の中小企業 の持続可能な発展を促進することを目的として、アルゼンチン政府から要請された。 【目的】 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成 果・活動等や実施体制を整理し、PDM（案）・PO（案）の作成、基本的な枠組みに関する先 方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協 議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を 行う。			留 		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00395000000	調達件名	タンザニア国交通安全強化プロジェクト(評価分析)		
	公示日（予定）	2024年6月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参团
	履行期間（予定）	2024年7月29日 ～ 2024年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 タンザニアにおいては近年人口増加とともに経済活動が活性化し、特に経済の中心地であるダルエスサラーム（人口540万人（2016年））では、2016年までに車両登録台数が2163000台となり、交通事故が多発している。世界保健機関（WHO）によると、タンザニアでは年約16000人（2016年）が交通事故で死亡し、人口10万人あたりの交通事故死亡数は31人（WHO、2019年）と、世界平均の17人およびアフリカ地域平均の27人と比べて著しく高い。 係る状況を踏まえ、タンザニア政府から日本政府に対して「交通安全強化プロジェクト」の要請があった。 【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とタンザニア国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）やプラン・オブ・オペレーション（Plan of Operation）等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.22人月（予定） 【その他留意事項】 (1)本契約では現地業務を2024年8月上旬～8月下旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「道路交通安全」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00397000000	調達件名	タンザニア国交通安全強化プロジェクト（道路交通安全）		
	公示日（予定）	2024年6月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年7月29日	～	2024年9月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 タンザニアにおいては近年人口増加とともに経済活動が活性化し、特に経済の中心地であるダルエスサラーム（人口540万人（2016年））では、2016年までに車両登録台数が2163000台となり、交通事故が多発している。世界保健機関（WHO）によると、タンザニアでは年約16000人（2016年）が交通事故で死亡し、人口10万人あたりの交通事故死亡数は31人（WHO、2019年）と、世界平均の17人およびアフリカ地域平均の27人と比べて著しく高い。 係る状況を踏まえ、タンザニア政府から日本政府に対して「交通安全強化プロジェクト」の要請があった。				留 意 事 項	【業務担当分野】 道路交通安全 【人月合計】 約1.22人月（予定） 【その他留意事項】 (1)本契約では現地業務を2024年8月上旬～8月下旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。
	【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とタンザニア国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）やプラン・オブ・オペレーション（Plan of Operation）等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。					

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00393000000	調達件名	シエラレオネ国コメ生産改善プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2024年6月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年8月14日 ～ 2024年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	シエラレオネ共和国（以下、シエラレオネという。）の農業はGDPの約6割（World bank、2022)を占め、雇用に占める割合は2004年の約7割から2019年には約5割（World bank)まで減少しているものの、同国の経済開発・貧困削減にとって依然重要な産業と位置付けられている。シエラレオネは、年間一人当たり100kg以上のコメを消費するアフリカでも有数のコメ消費国であるが、国内生産量は2014年の約80万トンから2020年では約70万トンと微減となっており、輸入量は2014年の約31万トンから2020年には約43万トンと増加している（FAO STAT）。 これに対し、シエラレオネ政府は、国産米増産に向けた国家稲作計画（Sierra Leone National Rice Policy（SLNRP）、2020）を策定し、農業機械化や灌漑開発を通じた農家の生産性・収益性向上を図り、1haあたりの国内収量平均約1.6トンから3.5トンまで増やすことを計画している。 上記課題に対応するため、調査・研究による既存の稲作栽培技術手法に必要な改良を行い、特に全国の小規模河岸低湿地（Inland Valley Swamp（IVS））における農家研修で活用することにより、小規模農家の稲作生産性向上を実現し、もって小規模農家の生計向上及び同国のコメ自給率向上を目指すことを目的に、技術協力プロジェクトが実施中である。 本詳細計画策定調査では、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。			留意事項	【目的】 詳細計画策定調査は、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員と協力・協議・調整しつつ、災害・防災・関係機関に関連する基礎的な情報、及び評価6項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。 【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2024年9月14日～10月6日（予定） 【渡航回数】1回 【備考】本プロジェクトは2024年2月より開始し、プロジェクトによる情報収集（ベースライン、ベンチマーク調査等）を進めている。本調査ではプロジェクトからの情報提供も受けつつ、追加情報収集を行う。	
					プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00343000000	調達件名	インド国 クラウド型ゲノム解析基盤の確立と新規コレラ治療法に向けた研究開発 詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2024年6月26日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年8月5日 ～ 2024年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】インドでは、4億人がコレラ感染のリスクにさらされており、年間2万人以上が死亡していると推定されている。ワクチンの有効性、薬剤耐性コレラ菌の問題から、新規コレラ治療法の開発が期待されている。このような状況の中で、インド政府は、地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）を我が国に要請した。ゲノム解析体制の構築、腸内細菌叢解析及び無症状感染者対策、腸管定着阻害に基づく新規コレラ治療法開発を行い、インド国内におけるコレラ流行のゲノムレベルでの把握及び腸管付着阻害剤の実用化を目的とするものである。 【目的】今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として地球規模課題対応国際科学技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画作成に資する担当分野の調査を行う。 【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.2人月 【現地派遣期間】2024年8月25日～9月15日 【渡航回数】1回			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.2人月 【現地派遣期間】2024年8月25日～9月15日 【渡航回数】1回 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a003600000000	調達件名	ブルキナファソ国政策アドバイザー業務(教育)		
公示日（予定）		2024年7月17日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2024年9月13日 ～ 2026年9月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ブルキナファソでは、国家開発計画である「国家経済社会開発計画（PNDES-II、2021-2025）」で人的資本開発の強化が掲げられ、基礎教育開発が重要課題となっている。2007年には改正教育基本法が制定。基礎教育が無償化され就学率は改善傾向にあるが、初等教育修了時に最低限の基礎学力を身に着けている生徒は、算数25.0%、読み書き33.0%に留まり教育の質の問題は深刻である。また、近年武装集団の活動による治安悪化が続いており、2023年5月時点で 6, 149校の学校が閉鎖、約206万人の国内避難民が発生している。学校に通っていない子どもの数が2018年から2021年までに約20万人増加する等、同国の教育システムへの影響は甚大である。国民教育識字国語推進省（以下、MENAPLNという）は「教育・人材育成セクター計画（PSEF）2017-2030」のもと、「基礎教育・中等教育開発計画（PSDEBS）2021-2025」を策定。教育アクセスの改善、読み書き・計算の基礎能力の強化等、子どもの学びの改善を通じた内部効率の改善を掲げている。また、2019年には「緊急下における教育国家戦略（SN-ESU、2019年）」を、2023年2月には「Partnership Compact」において危機の影響を受けた子どもの教育アクセスの確保、脆弱層の保護・格差改善等の現状を踏まえた教育政策を示している。 【成果】MENAPLNが定めるコミュニティ協働型教育改善による「緊急下の教育（ESU）」および「学校給食」の優先テーマを中心に、優先的に取り組むべき課題が特定され、中長期的なプロジェクト・プログラム策定のためのMENAPLN関係者の能力が強化される。 【活動内容】政府の政策文書・その他教育セクター開発関連文書のレビュー、優先的に取り組む課題の特定、試行的な活動、その他必要な調整業務を行う。			留意事項	【業務担当分野】初等教育 【人月合計】10人月 【現地派遣期間】2024年9月～2026年8月（3年間） 【渡航回数】8回 【その他留意事項】 ・本業務については「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ・ブルキナファソについては、安全対策上、首都のワガドゥグを除き渡航禁止と定められている為、JICAが指定する宿泊施設のみ宿泊可能です。それ以外に宿泊する必要がある場合は必ずJICA事務所の事前承認を得ることが必要です。宿泊料については、格付けの号を問わず一律18650 円／泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a002400000000	調達件名	エチオピア国スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト詳細計画策定調査（スタートアップ・エコシステム）		
	公示日（予定）	2024年7月31日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2024年10月1日 ～ 2024年12月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAは開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月にProject NINJA（Next Innovation with Japan）を開始した。今般、エチオピアから、スタートアップ・エコシステム発展のための開発調査型技術協力の要請を受け、プロジェクトを実施する。 【目的】 本詳細計画策定調査では、担当分野に係る必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、協力枠組み、実施体制、活動等を整理し、先方関係者との間で締結する協議議事録（人月）の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよび先方政府側との協議に協力する。 【活動内容】 ・各国のスタートアップ・エコシステムの現状確認（プレイヤー、投資状況、法制度、官民による支援策、ネットワーク有無など） ・各国のスタートアップ・エコシステムの課題の整理・分析 ・上記を踏まえた、協力案の検討 ・相手国との協議への参加 ・担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）の作成			留意事項	【担当分野】スタートアップ・エコシステム 【人月合計】1.03人月 【現地業務期間・渡航回数（想定）】 現地渡航は合計1回予定しています。（2024年11月上旬～11月下旬） 【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。	